

# イギリス保守主義から見た一九二二年政変の再検討

——スタンリー・ボールドウィンの保守主義思想を中心として——

渡 邊 容 一 郎

- 一、はじめに
- 二、一九二二年政変をめぐる諸問題
- 三、政治思想から見た一九二二年政変
- 四、おわりに

一、はじめに

イギリス保守党史において、一九二二年<sup>①</sup>という年は極めて重要な意味を持つ。

この年の一〇月一九日、カールトン・クラブ<sup>②</sup>で開催された保守党議員総会（以下 保守党議員総会）ならびに議員投票の結果、自由党ロイドジョージ<sup>③</sup>（David Lloyd George）連立内閣（一九一六～一九二二年）から離脱することが決まったからである。しかもそれは、当時の保守党下院指導者で事実上の党首でもある連立維持派オースティン・チェンバレン（Austen Chamberlain）たち党幹部の方針に逆らう決定でもあった。

下院の多数議席を占める保守党<sup>④</sup>に支えられ、第一次世界大戦後四年ほど続いた「自由党ロイドジョージ派と保守党多数派を軸とする『平時』連立政権」は、この保守党議員総会での投票を通じてあっけなくその幕を閉じた。その結果、保守党議員総会の当日ようやく連立離脱支持を明らかにした前下院指導者（在任一九一～一九二二年）アンドリュー・ボナロー（Andrew Bonar Law）が、一〇月二二日の保守党議員総会で党史上初の——形式的ではあるもの——党内民主主義的手続きを経た「党首」<sup>⑤</sup>に推挙され、後継の保守党単独内閣首班に就任する運びとなったのである。

それゆえ、一九二二年の政治史的意義は非常に大きい。かかる党内造反に伴う政権交代、即ち政変を——イギリス政治史用語としては必ずしも一般的ではないかもしれないが——本稿では「一九二二年政変」と呼ぶことにしたい。

本稿の目的は、病気のため就任からおおよそ半年で辞任を余儀なくされたボナローの後継者として以後一四年間保守党党首を務め（在任一九二二～一九二七年）、この政変最大の功労者でもあるスタンリー・ボールドウィン（Stanley

Baldwin)の保守主義思想という観点からこの政変を再検討し、新たな解釈を提供することにある。

連立内閣の閣僚(商務相)でありながらロイドジョージを批判して連立離脱の急先鋒となったボールドウインの立場からこの政変を見た場合、通説では、彼自身の道徳観や政党観、あるいは保守党による選挙上の打算といった側面がその動機として強調されやすい。<sup>5)</sup>

しかしながら本稿では、一九〇〇～一九一〇年代のロイドジョージに象徴される新自由主義(New Liberalism)への反発、そしてそのオルターナティブの必要性も、一九二二年政変でボールドウインがイニシアチブを発揮し得た要因だったのではないかと考えている。

では、自由党との連立解消、即ち保守党独自路線の追求を目指した彼の保守主義思想の「核」は一体何だったのであろうか。このような問題意識を踏まえ本稿では、その後ボールドウイン党首・首相を通じて具体化される萌芽期の「戦間期イギリス保守主義」についても、可能な限り触れていくことにしたい。

## 二、一九二二年政変をめぐる諸問題

本章では先ず、一九二二年政変の流れを大まかに振り返り、政変に至った経緯をはじめ、政変の基本的性格や本質を明らかにする。さらに、一九二二年政変に関する先行研究や従来の解釈の分析から浮かび上がった疑問点も指摘していく。

(1) 一九二二年政変に至る経緯

一九二二年政変に至った経緯を把握するためには、保守党が前述の保守党議員総会を開催した背景から検討しなければならぬが、実はその前に検討を要する問題もある。第一次世界大戦の終結から四年間(一九一八―一九二二年)、平時<sup>6</sup>にもかかわらず、ロイド・ジョージの下で連立政権が続いたのはなぜかという疑問がそれである。

この点について、イギリス保守党史研究の泰斗ブレイク (Robert Blake) は「連立を持続させた動機は、党利に基づく打算というよりは、戦争直後は国家的団結が望ましいという願望にあったようだ」と分析している。「当時は、戦争を勝利に導いた者が戦後の平和も勝ち取るべしというのが一般の期待であり、そしてまた当然視されていたようである。ボナローの文書等を調べてみても、ロイド・ジョージ首相の下に留まることの是非について、保守党幹部が長時間議論したとか、疑問を持っていたことを示す証拠は無い」と言う。さらにブレイクは、「党としての立場から引き続き連立に留まる理由が保守党にあったとすれば、それは自力で選挙に勝つことを予想していたからだと考えてよいと思う」と述べている。<sup>6</sup> そうした捉え方の背景には、当時の自由党が「連立派・ロイド・ジョージ首相派」と「反連立派・アスキス (Herbert Asquith) 党首派」に激しく分裂 (註(3)の一九一八年総選挙結果を参照) しており、結果的に自由党支持層が弱体化していたという事情があった。それゆえ保守党側からすれば、イギリスに勝利をもたらした首相の下に団結さえしていれば選挙戦では、鬼に金棒<sup>7</sup>、と考えたとしても全く不思議ではない。

したがって、終戦から四年経っても保守党が連立を解消しなかった理由は、戦後の再建に向けた国民的団結の必要性という「大義名分」(タテマエ)と、次期総選挙勝利・政権維持のための打算的な「党利党略」(ホンネ)が混ざり合った結果と見るのが自然である。

では、それにもかかわらず、保守党が最終的にロイドジョージを見捨てて、連立解消に踏み切ったのはなぜだろうか。

前述したブレークの分析を踏まえれば、戦後の国家的団結が軌道に乗った可能性と、保守党側から見てロイドジョージが最早選挙対策上役に立たなくなっていた可能性を指摘することができよう。とりわけ後者は保守党にとって大きな意味を持っていた。大戦後のロイドジョージ首相の言動や振る舞いをめぐり、連立シニア・パートナーの保守党から生じた不満ないし批判として、通例、以下の点が指摘されるからである。例えば、議会や閣議を軽んじたその大統領的振る舞い、売勲スキャンダルや個人的私生活の乱れ、カンヌやジェノヴァで開かれた国際会議の不成功、アイルランド自由国 (Irish Free State) 成立を認めたこと (これは、アイルランド等の分離・独立は認めないとするユニオンズムを一九世紀後半以来党是としてきた統一党、即ち保守党としては容認し難い出来事であった)、一九二一年九月に起きたチャナク危機 (Chanak Crisis)<sup>(7)</sup>、そしてロイドジョージ本人を軸に「反・労働党、反・社会主義」勢力の結集を目的とした、党派横断的な「中央党 (the Centre party)」<sup>(8)</sup> 結成構想がそれである。

「保守党議員総会実施↓連立解消」に至るプロセスの背景として就中注目されるのは、中央党結成構想をめぐる問題であろう。ロイドジョージ主導による中央党結成構想と、その新たな「連立」をベースに次期 (一九二二年) 総選挙を断行したいロイドジョージの思惑に対し、保守党の上層部以外から異論が噴出したからである。それに加え、保守党選挙対策の責任者ヤンガー (George Younger) が、そのような状態で総選挙に突入したら、保守党が完全に分裂するだけでなく、連立与党全体で一〇〇議席以上失う可能性も否定できないと主張していた。いずれにせよ、「連立維持・ロイドジョージ支持派」の保守党下院指導者オースティン・チェンバレンと党組織会長ヤンガーの公然た

る意見の不一致は、前代未聞のことであつた。<sup>(9)</sup>

このような状況から、大戦後のロイド・ジョージ人気の陰りや保守党幹部の党内求心力低下、あるいは連立シニア・パートナーから首相が出ていないことに伴う弊害だけでなく、単独政権獲得・維持を当然視するイギリス的政党政治観なども垣間見ることができよう。

こうした経緯を経て、当時事実上の党首だつたオースティン・チェンバレンは、「連立維持か、それとも連立離脱か」を党内で議論するため、前述したカールトン・クラブでの保守党議員総会実施を余儀なくされたのである。

そこで、この保守党議員総会——党議員総会と言っても、貴族・上院議員は採決に加わることができないため、基本的には党下院議員のみの投票結果が党の意志となる——で指導的役割を果たした政治家三人、オースティン・チェンバレン（連立維持派）、ボナロー（中間派、連立維持派⇩連立離脱派）、そしてポールドウィン（連立離脱派）に焦点を当てながら、最初に前者二人の心情等を説明することによって、一九二二年政変の本質に迫ってみることにしよう。

## (2) 一九二二年政変の基本的性格①——オースティン・チェンバレンとボナローに見る政変の本質

先ず、保守党の下院指導者でありながら、「中央党結成⇩解散総選挙断行・勝利⇩個人商店的？長期政権の半永続化」というロイド・ジョージのシナリオに表立って異論を唱えなかつた保守党幹部の代表者オースティン・チェンバレンに着目して、最近編集・刊行された彼の『日記・書簡集』を手がかりに、その心情を明らかにしてみたい。

それによると、オースティン・チェンバレンは中央党結成構想に対する保守党内の反発を予想していたと同時に、彼自身も中央党への参加にさほど乗り気でなかつたことが分かる。本人によると、ロイド・ジョージは「ボナローの支援を受けて」(AC5/1/63, 2 March 1918, Barton St Mary, To Hilda) 中央党を結成したがっていた。しかしそうだった

ら「ボナローは、絶対彼（※ロイドジョージ）にアゴで使われてしまうだろうし、そうなったら統一党内でボナローの影響力が相当弱まっていくことも彼には分かっていた。もちろん、そうなった場合には、統一党もその新党に吸収され、事実上その新党の主流派的存在に過ぎなくなるであろう。ボナローはこうした事態に甘んじるかもしれないが、統一党の他の同僚は満足しないだろうし、しかも常に船上に居るウェールズおやじ（※ロイドジョージ）という重荷を自ら背負い込む気持ちも、さらさら無いのではないか」（AC5/1/66, 20 March 1918, 9 Egerton Place, To Ida）<sup>(9)</sup>と見ているからである。

それから四年経って連立が崩壊し、単独与党となったボナロー保守党の下で圧勝を収めた一九二二年総選挙<sup>(11)</sup>が実施された直後の一月二日、次のように書き送っている。「…ロイドジョージ、バークンヘッド（Birkenhead）、ウィンストン（Winston）、ウォーシー（Worthy）、グールディング（Goulding）、ブル（Bull）、マクナマラ（McNamara）ほか複数の客人と協議した後、私は全員にこう言った。…ロイドジョージと我々の同盟に基づく総選挙実施を妨げたのはロイドジョージのほうであり…、自分としては今後とも統一党に留まるつもりだから中央党なるものに参加する気はなく…、今度の新政権を攻撃したり批判したりする意思もないことが、彼（※ロイドジョージ）にも分かるに違いない」（AC5/1/252, 21 November 1922, Twitt's Ghyll, To Ida）。<sup>(12)</sup>

これだけで即断するわけにはいかないが、こうした考えを身内に吐露していることから察するに、一連のロイドジョージ構想に関して、オースティン・チェンバレンは必ずしも当初から積極的なわけではなかったと評価せざるを得ない。いずれにせよ、一九二二年の段階でオースティンの異母弟ネヴィル・チェンバレン（Neville Chamberlain）が指摘していたように、中央党という新党構想は当時のロイドジョージ「連立内閣の中から育ってきた」<sup>(13)</sup>ものである

ことだけは間違いなさそうである。それゆえ、オースティン・チェンバレンの心情を理解するためには、彼が一〇月一九日の保守党議員総会で行った演説内容を読み解いていかねばならない。

その演説内容で注目されるのは、「労働党政権を実現させないためには連立が必要」という主旨の内容を、異例とも言える三〇分もの時間をかけて繰り返し強調している点である<sup>14</sup>。したがって、一連のロイドジョージ構想には、本人の「個人的影響力永続願望」とは別に、とりわけ一九一八年以降独自の社会主義綱領を採択したり支持率や議席を増やしたりしていた労働党の「封じ込め願望」も内在していたことが分かる。それは、「社会主義の防波堤」を構築するためにも、保守党と自由党ロイドジョージ派などを軸とした連立、ひいては「中央党」という中道右派的新党結成が必要不可欠という考えに基づくものとも言える。オースティン・チェンバレンら保守党議員の一部が、消極的ながらも連立維持派であり続けた大きな理由は、「労働党への不信や社会主義への怖れ」に、先ず、求められねばならないであろう。

次に、一九二二年政変の流れ・結果に多大な影響をおよぼす存在となった前下院指導者ボナローの心情に注目してみたい。ここからは、彼やボールドウィンの懐刀的側近で当事者の一人でもあったデーヴィッドソン (John C. Davidson) 議員の『回顧録および関連文書』などを手がかりとしていく。

ロイドジョージに比べれば迫力には欠けるものの、その正直さ・誠実さで党内の信頼を集めてきたボナローの去就が保守党議員総会の行方を左右するであろうことは、当時から認識されていた。ボナローは、ボールドウィンら造反者に内心では共鳴する一方、党下院指導者オースティンへの忠誠心や義務感、そして物事を荒立てない彼特有の気質と健康不安がそれを抑える役割を果たしてきた<sup>15</sup>。そのため、彼は「中立的立場」に位置づけられ、当初は保守

党議員総会に出席するのも嫌がっていた。その彼が一転カールトン・クラブに出向いて「連立離脱支持」を表明したことから、敗北すれば議員辞職も考えていたポールドウィンら造反組に勝利が転がり込んだわけである。ボナローの態度を決定づけた要因については諸説あるが、下院指導者として党内団結の必要性を痛感していたこと、説得されて党内情勢の変化を確信したこと、そして何より重要な動機として、健康に不安を抱えながらも、一九〇五年に総辞職したバルフォア (Arthur Balfour) 内閣以来実に一七年ぶりとなる「保守党単独内閣の首相」に就任するチャンスが巡ってきたという事実も無視することはできないと思われる。

以上二人の言動などから、「反・労働党、反・社会主義、政権獲得・維持、党内団結保持」を最優先する以上、非・保守主義者の現首相に不満があつたとしても、現況では連立維持こそベターだとする心情もあつたと言える。しかし同時に、事実上の党首オースティン・チェンバレンには保守党としての独自性やアイデンティティを追求する熱意が感じられない、といった問題を指摘することも可能であろう。

### (3) 一九二二年政変の基本的性格②——ポールドウィンと議員投票結果に見る政変の本質

デーヴィッドソンの回顧録によると、ロイドジョージと、彼の独断的リーダーシップに不満を持っていたポールドウィンは、お互いを本能的に嫌うほど人生観も正反対だつたとされる。<sup>17</sup>そこで、閣僚でありながら党内外では比較的無名だつたにもかかわらず、ロイドジョージの連立、ひいては自分の「主」に反旗を翻すこととなつたポールドウィンの心情、そして保守党議員総会当日の模様と投票結果をデーヴィッドソンの回顧録から検討し、政変の基本的性格や本質をさらに掘り下げてみよう。

一九二二年一月一九日の保守党議員総会当日、その前日にニューポート (Newport) で行われた補欠選挙結果が

会議開始直前に報告された。保守党の独自候補が自由党連立派候補に大差をつけて当選を果たしたというその知らせは、「逆の結果とその議員投票への影響」を期待して保守党議員総会を補欠選挙翌日にセッティングしたオースティン・チェンバレンを失望させたに違いない。そして会議が始まると、オースティンが口火を切つて長時間の演説を行い、連立政権の実績、党への忠誠心の大切さ、そして、既述のとおり「反・労働党、反・社会主義」の前衛たる連立存続の必要性を主張した。

これに対しポールドウインは、八分間の短い演説を通じて次のように訴えている。

「…連立というのは自由な意思で形成されるべきものなので、どんな特殊な形にせよ、合体するよう強制されて形成されるものではないし、一九一八年に締結した連立協定を続けたのかどうか党として検討せず解散総選挙実施に同意したこともまた、致命的誤りだったと思われる。…今朝のタイムズは、ある名高い貴族の言葉を借りて、首相（※ロイドジョージ）のことをやり手（a live wire）と書いていた。大法官のもっと分かりやすい言葉を借りると、私やその他の人に言わせれば、首相はエネルギーな実力の持ち主（a dynamic force）であり、まさにその言葉どおりだと思う。彼はエネルギーな実力の持ち主だが、我々からすればその名称は、彼のせいであらうが党が混乱に陥っているという事実そのものに由来している。エネルギーな実力の持ち主は実に嫌な奴でしかない。彼は諸君を打ちのめす可能性を秘めてはいるが、必ずしもそれが達成されるとは思えない。…彼の本籍地・自由党が粉々になつてしまいか否かは、このエネルギーな実力の持ち主の動向次第であり、そしてまた、その顕著なパーソナリティ次第ということにもなるが、やがて同じようなことがわが党にも起きると、私は確信するものである。…」<sup>18</sup>

ボールドウィン演説の一部分に過ぎないとはいえ、ロイドジョージという政治家個人に対する不満・不信は言うまでもなく、保守党としてのアイデンティティに関する危機感も読み取ることができる。その後、連立離脱派の意向を受けて、「保守党としては次期総選挙を独力で——即ち、今すぐ連立を解消して——戦うべきだ」とするプレティマン動議 (Pretymán's motion) が議員投票にかけられた。そしてその投票結果に基づいて、保守党はロイドジョージとの連立に別れを告げることが正式に決まった。

プレティマン動議をめぐる投票結果は以下のとおりである。

賛成 (連立離脱賛成) 一八五

反対 (連立離脱反対) 八八

棄権 一

この投票結果を分析してみると、興味深い事実が少なくとも二つあることに気づく。一つ目は、ロイドジョージ連立内閣を構成する保守党系閣僚ならびに大臣二八名が投票して、閣僚 (閣内大臣) 五名のうち、賛成はボールドウィン他一名、反対がオースティン・チェンバレンら三名であり、そして大臣二三名のうち賛成一二名、反対七名、棄権四名という結果になった点である。<sup>(21)</sup>ここから、党幹部議員も真つ二つに分裂していたことに加え、政変の実質的中心人物はボールドウィンだったことが明らかとなる。

二つ目は、平時連立政権がスタートした一九一八年の総選挙実施以前から議員だった者の中で、賛成に回った人数 (二五九名) が、同じ条件の者で反対に回った人数 (八四名) よりも二倍多いという事実である。<sup>(22)</sup>これについては、保守党議員による伝統的ニ党制回帰傾向の表れと見ることでできよう。そして三つ目は、賛成派議員の内訳である。党

地方組織や党独自の選挙対策を司ることからロイドジョージと縁を切りたい前述のヤンガーをはじめ、アイルランド自由国成立に反発した「頑固な保守派（the Die Hard）」、当時党内で少数派となっていた自由貿易論者のセシル（Hugh Cecil）<sup>(23)</sup>、それとは逆に熱心な関税改革（保護貿易導入）派として知られるエーメリー（Leo Amery）や、社会改革提案の大切さを早くから党内で提唱してきたスチールメイトランド（Arthur Steel-Maitland）、そして連立に伴うポスト配分削減に不満のあった一般議員など、党内の諸傾向・グループをそれぞれ代表する著名議員が比較的多く名を連ねている点が注目される。

それゆえ、ポールドウィンとボナローの背後で一九二二年政変を演出した原動力は、単にロイドジョージ個人に対する不満・不信や反発、あるいは個人的な野心だけではなく、それらも含めて、保守党独自のイデオロギーや諸政策を追求・遂行したいという議員たちの「アイデンティティ確立願望」だったとも考えられるのである。

以上の考察を踏まえると、一九二二年政変、言い換えれば、一九二二年一月一九日にカールトン・クラブで開催された保守党議員総会の基本的性格および本質は、「自由党少数派を率いる存在に過ぎないロイドジョージ個人に大戦後も振り回され続けた現状への不満、それを容認し続ける党幹部への不信、そして選挙の文脈から見た将来への不安、これらを併せ持つとりわけ一般議員たちが、大戦後の新しい社会に相応しい保守党独自のアイデンティティ確立を目指して起こした造反」として理解すべきかもしれない。

しかし疑問も残る。ポールドウィンを中心とする連立離脱派は、個人的感情や選挙上の打算、あるいはアイデンティティ確立願望のみで、この造反劇を実現させたのであろうか。戦間期に相応しい保守党独自のアイデンティティ確立が念頭にあったとすれば、その根底には政治思想や方法・戦術などをめぐる対立や主導権争いもあるはずではな

いのか。仮にそうだとすれば、ボールドウィンとその保守主義の政治思想的側面とは一体どういうものだったのか、などの疑問がそれである。

### 三、政治思想から見た一九二二年政変

そこで上記の疑問を解明するため、本章では、二〇世紀初頭のイギリス政治思想からこの政変の本質に迫っていく。そして、一九二二年政変の新たな解釈を示すとともに、それをボールドウィンに象徴される戦間期イギリス保守主義の萌芽として位置づけてみたい。

#### (1) ロイド・ジョージの新自由主義と保守党

ウェールズ出身の非国教徒という点で、当時のイギリス政界ではアウトサイダー的マイノリティの代表とされる民衆政治家・ロイド・ジョージ<sup>(24)</sup>には、大統領的首相、自由貿易論者、福祉国家の創始者、あるいは新自由主義者といったレッテルが張られることが多い。本稿では、「新自由主義者」としてのロイド・ジョージに着目し、その政治思想を先ず明らかにしてみたい。

周知のように新自由主義は、「自由主義本来の課題とされた特権の廃棄とか自由の拡大といった政治改革よりも、階級間の分裂や反目の緩和と、社会における各人の可能性の実現を阻害している諸条件の改善とを目的とする社会改革こそが当面の急務であり、国家は社会改革の直接の推進主体として積極的に介入すべきであるという主張」ないし「新しい潮流」<sup>(25)</sup>である。つまり消極的な古典的自由主義とは異なり、社会を改良する目的で国家（中央政府）の介入を

容認する積極的な現代型自由主義を意味している。この新自由主義に基づく諸改革は、第一次世界大戦前の自由党アスキス政権時に始まったが、戦争の長期化に伴い中止に追い込まれていた。ある最近のロイドジョージ伝によると、一九二〇年夏、マンチェスターに拠点を置く実業家や学者、ジャーナリスト数名が、自由党を再び新自由主義に注目させる方法について検討した。その結果、新自由主義的理念に基づく方策が自由党失業対策プランの土台になったとされている。彼らの目標は、「戦時社会主義 (the war socialism)」を拡張し、それを産業政策と積極的に結びつけることだった。<sup>(26)</sup>

新自由主義の理念に基づく一連の社会立法としてよく知られているのが「無拠出型老齢年金制度」「職業紹介制度」「児童の栄養改善と保健」「健康保険・失業保険制度」（いずれも一九〇六年総選挙で圧勝した自由党政権の下、一九〇八―一九一一年にかけて制定された）などの社会改革である。さらにこれらを通じてイギリスは、「伝統的救貧法体制」から「現代型福祉国家体制」への移行・脱皮を達成していくことになる。<sup>(27)</sup> そうした中、一九〇九年の「人民予算 (People's Budget)」<sup>(28)</sup> と、それをめぐる保守党との攻防から生まれた一九一一年議会議法成立に伴う貴族院改革、いわゆる「下院優位原則」の確立を通じて、新自由主義の勢いはそのピークを迎えた。そして何より、これら諸改革のアーキテクト兼アドミニストレーターの役割を担ってきたのが、一九〇八年アスキス内閣で蔵相に就任したロイドジョージだったのである。それゆえ、政治家ロイドジョージの政治思想の底流には新自由主義的要素が確実に存在したと言える。本稿の問題視角から見た場合、新自由主義には注目すべき点が二つある。一つ目は、このような新自由主義を標榜ないし実行することで、自由党と労働党の政策上の違いが曖昧になってしまうという点である。換言すれば、「右派の保守党」に対峙する「左派・進歩派」としての地位を新興勢力・労働党と自由党で競い合わなければならないとい

うことを意味する。一九二〇年代以降の総選挙結果からも明らかのように、生き残りをかけて両党が革新票を奪い合った結果、進歩的な自由党支持層は次第に労働党に吸収されていった。結局、第二次世界大戦後は、自由党に代わり、労働党が戦後社会民主主義という形で新自由主義の役割を引き継ぐことになったと言っても過言ではない。そのため、自由党と労働党のいわば、勝ち抜き合戦を右派の第三者的立場から遠隔操作して、そこから漁夫の利を得ることすら可能な立場にあったのが、ポールドウィンとその保守党だったと考えられるのである。

注目すべき二つの点は、当時深刻化しつつあった失業問題・失業対策に関する国家・政府の果たすべき役割をめぐって、「新自由主義」と「保守主義」の間で論争が展開された可能性が高いという点である。既に知られているように、第一次世界大戦後、とりわけ一九二〇年頃から、イギリス経済は慢性的不況と失業増加の問題に悩まされるようになっていた。戦前の輸出産業で大きな割合を占めていた綿業部門と石炭業部門が戦前の水準に戻らず、しかもそうした輸出産業部門に占める労働人口の割合が依然高い状態で推移していたのが理由の一つとされている<sup>29</sup>。それゆえ、失業対策上国家・政府の介入を認める「新自由主義」の自由党に對抗し、さらに総選挙を単独で戦うためにも、ロイドジョージとも新自由主義とも異なる——従来どおり市場に任せるのではなく、また国家・政府の全面介入にも依拠しない——保守党独自の理論武装を速やかに行う必要に迫られていたのが、当時における保守党の内情だったと考えてよい。

そうした意味では「ロイドジョージとの連立や中央党結成」に基づく中道右派連合勢力結集もまた、オースティン・チェンバレンら一部の当事者からすれば、それなりに意味のあるオルターナティブだったとも言えよう。しかしながらこれでは、自由党と労働党の両方に対抗できる、保守党独自のアイデンティティに基づいたオルターナティブ

にはなり得ない。

さらに、研究上の視座から見た場合、政治家という存在は対内的組織化や忠誠心を維持するためにも、感情や目標といった「共通の基盤 (a common basis)」なるものを必要とする。それゆえ、政治家の持つイデオロギー的側面や民衆的支持基盤を無視して、単なる権力追求者集団としての視点だけで政治家を研究するのは、全く無意味<sup>30</sup>と言わざるを得ないであろう。

では、保守党「連立離脱派」の理論武装については、どのように説明することができるのであろうか。その手がかりは、前述した連立離脱派を構成していた諸傾向・グループを束ねることのできる「軸」が何だったのか見出すことにある。自由貿易論者から保護貿易論者に至るまで、また「安泰」選挙区選出の地主層が多い頑固な保守派から、実業界に基盤を置く中産階級出身の保守主義者まで、幅広く雑多な意見・利害関係を内包する連合体の共通軸をあえて絞り出すとすれば、それは「反・労働党、反・社会主義」に加え、「新自由主義者ロイドジョージへの反発」しかあり得ない。保守主義者から見れば、国家・政府を利用して社会の平準化や社会秩序の急激な変革を推し進めようとする点では共通の敵となるからである。

しかし現実的に見た場合、一八六七年以降増大してきた労働者階級有権者の包摂に成功しない限り、政権与党として保守党が生き残ることは難しい。したがって、一九二二年政変で保守党の連立離脱派が追求しようとしたのは、自前の政党基盤を直接持たない「エネルギーシユな実力の持ち主」にこれ以上頼ることなく、保守党単独で労働党を相手にしていく路線、換言すれば——かつての労働運動が「リブ・ラヴ主義 (Lib.-Lab.ism)」を放棄して、独立労働主義をその基本方針としたように——いわば「独立」保守主義を政治思想の面から支える指導原理ではなかったかと考

えられる。それは、方法・戦術論的に見れば、アスキス派も含め、自由党をイギリス政治の二大勢力から完全排除してしまうことにほかならない。そしてそれ以来、そうした指導原理に基づいて「保守党対労働党」という現代型二党制を慎重に築き上げることに成功したのが、後述するボールドウィンだったのである。

したがって、新自由主義をさらに標榜・追求し続ける可能性のあった——実際、世界恐慌後、ケインズ主義の導入を提案している——ロイドジョージ自由党と完全に訣別し、今後は労働党を「左派・進歩派」唯一の代表と認めよう。その政治思想に対抗し得るオルターナティブを模索しようとする試みこそ一九二二年政変である。そしてその試みが保守党に不可欠であることを実証したのが一九二二年総選挙だった、と言うこともできるであろう。

そこで次節では、「自由党の新自由主義」や「労働党の社会主義」に対抗できるオルターナティブとして評価可能であると同時に、しかも当時はまだ萌芽期だったと思われる「ボールドウィン保守主義」の政治思想的側面などについて検討していくことにしたい。

## (2) ボールドウィン保守主義の萌芽と一九二二年政変

第一次世界大戦の前後、従来以上に大きな意味を持つようになった政治問題として、大衆民主主義の到来に伴う社会福祉や失業対策の必要性を挙げるができる。これらを解決する担い手として、ロイドジョージに代表される新自由主義者やケインジアンは、周知のように国家、即ち政府の役割を重視する。これに対し、ボールドウィンが体現するそのオルターナティブとしての新しい保守主義は、その担い手を何に期待していたのであろうか。その答えはフレンドリー・ソサイエティ (Friendly Society) ——友愛協会、共済組合<sup>31)</sup> などに代表される「社会と、その構成要素となる諸集団」ではなかったかと考えられる。そしてその思想的根拠は、一九二四年二月一八日にストーリーポート

(Stourport) で彼が行った演説に見出すことができる。その中でボールドウィンは次のように述べている。

「偉大なフレンドリー・ソサイエティ運動で展開された主張を実現することに異論は無い。その他数多の良き物と同じく、この運動はイギリスの発展を通じて純粹に芽生えてきたものであり、またその起源は極上品を数多提供してくれた名も無き人びとに求められるからである。∴大勢の人びとを対象とするその救済活動が、この国の公共サービスや社会活動を豊かにするうえでいかに役立っているかは私も理解している。この運動全体を支えている精神は他者への奉仕であり、そしてそれは他の何にもまして、イギリスをはじめ今日世界中に必要な精神なのだ。∴フレンドリー・ソサイエティから教えられた奉仕の精神をわが国民にも教えてやれば、わが国のデモクラシーをより適切かつ高貴なものにしていくうえで役立つだろうし、またそうすれば、自分たちだけではなく、世界中の人びとを手助けすることにもなるであろう<sup>(32)</sup>」。

これだけで即断するのは無論禁物だが、この演説内容からも分かるように、ボールドウィンが少なくともフレンドリー・ソサイエティなど自発的結社の果たす役割に注目していたことは間違いない<sup>(33)</sup>。

イギリス保守主義の理論的側面に即して言えば、彼のこうした考え方は保守主義特有の「有機体的社会観」の一つの表れと見ることができる。イギリスの政治イデオロギーを研究しているリーチ (Robert Leach) は、保守主義者の共通点として、「社会 (Society)」をその構成メンバー一人ひとりの単なる塊以上の存在として認識する点を挙げている。具体的には、個々人・家族・集団・階級、これらの相互依存的結びつきを必然的に含む複雑な有機体を社会とし

て捉えるのが保守主義者だと述べている。社会を構成する個人と集団は全て相互依存し合うので、そこには社会的な義務と責任が伴うことになるからである。<sup>34</sup>

また、最新のボールドウィン研究によると、右に示したボールドウィン演説の中に出てくる「奉仕 (service)」という概念は、彼が公式に発した言葉の中で最も重要なものとして位置づけられている。奉仕、即ちサービスという言葉は、ボールドウィンが保守主義の価値をどのように理解していたかを表すものであると同時に、保守主義が労働党や社会主義の価値以上に優れた価値であることを示す存在でもあった。<sup>35</sup> 加えて、奉仕という倫理は、民間企業等に道徳を説くだけでなく、階級闘争や社会主義、共産主義あるいはファシズムを脇へ追いやり、しかも保守党支持を拡大できる力を秘めた「保守主義的理想主義 (a conservative idealism)」を構成する存在でもあるとされる。<sup>36</sup>

いずれにしても、「ボールドウィンにとって『奉仕』とは、個人とコミュニティを非社会主義的なやり方で調停する存在」<sup>37</sup> (傍線引用者) という意味を持つ。それゆえ、国家・政府をスポンサーとする新自由主義や、社会民主主義なども含めた広義のコレクティヴィズムに対抗可能な、「保守」の側からの新しいオルターナティブの「核」および政治思想的基盤になり得る概念として評価できると言えよう。したがって、戦間期のボールドウィンに象徴される新しい保守主義の萌芽は、一九二二年政変の舞台裏に隠された「反・ロイド||ジョージ、反・新自由主義」という側面にも求めて行かねばならないと思われるのである。

最後に、一九二二年政変をイギリス保守主義の別の部分から捉えてみることにしよう。<sup>38</sup> 既に触れたとおり、ロイド||ジョージの中央党結成構想の背景には、首相でありながら実は自由党党首でなかったことから自前の政党基盤を持ちたがっていたことに加え、労働党や社会主義に対抗可能な中道右派連合の結集という側面もあった。ところが大衆

デモクラシーの進展に伴う労働党や社会主義の脅威に対抗し得る具体的な方法・戦術に関しては、当初保守党内にも明確なコンセンサスは無かったのである。そうした方法や戦術をめぐって保守党では、大別して、以下の二つのアプローチが議論されてきたと考えられている。

一つ目のアプローチは、労働運動など急進主義勢力のパワーを減少させるため、利用できれば何でも利用することによって、これに対抗するという方法である。そして二つ目のアプローチは、労働者階級の声を可能な限り聴くことによって、労働運動との和解・調和を促進し、さらにこれを体制内に取り込むことで、労働運動などの急進化・過激化を防止するという方法である。

保守党内におけるこれら二つの方法・戦術をめぐる対立または主導権争いという図式で一九二二年政変を捉えた場合、当時の保守党連立維持派は前者であり、連立離脱派の中でも、とりわけボールドウィン<sup>(39)</sup>は後者であったと見ることがができる。この時期の保守党史に詳しいラムズデン (John Ramsden) によれば、二つ目のアプローチを保守党で支持していたのはボールドウィン以外一人しかいなかったとされる。しかしながら、結局一九二二年政変の成功と、それに続くボナロー辞任を受けてボールドウィンが後継首班・党首に選ばれたため、党内少数派の主張する二つ目のアプローチが、一九二三年以降、最終的に保守党の指導原理となったのである。そのため、ボールドウィン時代に入ってからには、そのアプローチをめぐって——特に党内右派からの批判に基づく——党内対立が続くことになる。

それゆえ、ボールドウィンの保守主義に象徴される戦間期イギリス保守主義の形成過程をより深く理解するために、こうした「対労働党観」も考察していかねばならないが、紙幅の都合上その分析は別の機会に譲りたい。

#### 四、おわりに

一九二二年政変を従来の解釈で説明すれば、一九一八年総選挙結果で明らかとなった保守党の圧倒的優位<sup>11</sup>単独政権実現可能性に基礎づけられた、同党の方向性再確認——次期一九二二年総選挙を連立に頼らず独力で戦い、保守党単独政権をほぼ一七年ぶりに実現すること——だったと言える。さらに通説では、選挙上の利害関係や、ロイド<sup>12</sup>ジョージ個人に対する道徳・感情面での批判を重視する傾向が強かったと言つても過言ではない。

しかしながら本論で考察されたように、一九二二年政変でピークに達した、保守党連立離脱派によるロイド<sup>13</sup>ジョージ批判は、保守党独自のアイデンティティ確立願望と、とりわけその中心人物ボールドウインの政治思想・新しい保守主義の要素を含むものであったと言ふこともできる。この視点から見ると、一九二二年政変とは、新自由主義などに対抗可能な新しい保守主義を模索する過程において、例えば「国家・政府を経由した因習的サービス提供に対する一つのオルターナティブとして、フレンドリー・ソサイエティなどの役割を再認識した結果でもあった」<sup>40</sup>。

そうした意味で、選挙や個人的感情といった従来の見地からの説明だけで一九二二年政変を理解するのは、政治史研究の視点として実に不適切と言わざるを得ないのである。

本稿では、紙幅の制約上、ボールドウインの保守主義思想に関する史料のエビデンスを十分紹介することができなかった。また、ボールドウインの保守主義とマクドナルド (Ramsay MacDonald) 労働党との関係や、ボールドウインの対労働党観についての分析も残されているため、戦間期イギリス保守主義研究における今後の研究課題としたい。

(1) 周知のようにイギリス保守党は、一八八六年から一九二二年にかけて、アイルランドの分離・独立に反対し、連合王国の統一を維持する立場から「統一党 (Unionists)」という党名も併用していた。本稿では、混乱を避けるため、原則として「保守党」という名称を用いるが、当時の党組織の正式名称などを表記する場合や、引用箇所を原文どおり示す場合は、「統一党」という名称も用いている。

なお、イギリス保守党では、役職を持たない一般議員たちの「空気」を幹部議員に伝えるフォーラム的役割を果たしたり、今日では党首選挙管理委員会の役割も担ったりする重要な党内機関・一九二二年委員会 (the 1922 Committee) が一九二三年に設置され、今日に至っている。

しかしながら「一九二二年」という委員会名称の由来は、一九二二年政変（カールトン・クラブにおける保守党議員総会↓議員投票）ではなく、政変の半年後に同委員会を結成する保守党議員たちが初当選した（ロイド・ジョージとの連立を解消した後）に実施され、ボナロー新党首・首相の下で保守党が単独で大勝利を収めた（一九二二年総選挙に求められる）とされる。したがって、「一九二二年政変」と「一九二二年委員会創設」との因果関係については、必然的というより、偶然の一致であったと見なければならぬであろう。

Cf. Philip Norton, 'The Parliamentary Party and Party Committees', in Anthony Seldon and Stuart Ball (eds.), *Conservative Century The Conservative Party since 1900* (Oxford: Oxford University Press) 1994, p. 105.

(2) カールトン・クラブ (Carlton Club) は、第一次選挙法改正 (the First Reform Bill) をめぐる党派間論争がピークに達していた一八三二年三月、選挙法改正に反対するトーリー系議員たちを中心にカールトン・テラス二番地で結成された。いわゆる「クラブ政治」全盛期の一九世紀前半においては、事実上の保守党本部的機能を果たしていくことになる。君塚直隆「議会政治の結社 カールトン・クラブ」(川北稔編・綾部恒雄監修『結社のイギリス史 クラブから帝国まで』山川出版社、二〇〇五年所収) 一三六―一三七頁。

(3) 労働党連立派の離脱前に実施された一九一八年における三党の総選挙結果は以下のとおり。

定数 七〇七議席 投票率 五八・九%

連立派	四七八議席	保守党三三五議席(三二・五%)	自由党一三三議席(一二・五%)	労働党一〇議席(一・五%)
反連立派	二二九議席	保守党二三議席(三・四%)	自由党二八議席(一二・一%)	労働党六三議席(二二・二%)
	その他			

Cf. Roger Mortimore and Andrew Blick (eds.), *Butler's British Political Facts* (London: Palgrave Macmillan) 2018, p. 377. この総選挙結果を見ても、ロイドジョージ連立政権の実態は「保守党に支えられた政権」であったことが分かる。

(4) イギリス保守党で「Leader of the Conservative Party」(保守党党首)という名称が公式に用いられるようになったのは、本文にもあるように、一九二二年政変(党内連立離脱派の勝利)直後、the Hotel Cecilでの保守党議員総会において、ボナローを満場一致で「党首」に選出した一九二二年一〇月とされている。Anthony Seldon and Stuart Ball (eds.), *op. cit.*, p. 773. それゆえ、今日的な意味での「初代」保守党党首はボナローとすることができるとは、恐らく出来ない。

一九二二年一〇月二三日に行われたこの形式的な議員総会では、保守党下院議員二二〇名、上院議員一五二名、下院議員候補者六七名が集まり、出席者の満場一致でボナローが新党首に推挙された。この時ボナローは、ロイドジョージ首相の辞任・連立内閣総辞職の後、国王によって後継首班に任命されている。従来慣例では、その場合自動的に「指導者」として党内外から認識されてきたが、保守党「党首」として党内から正式に承認されない限り組閣はできないとボナロー自ら強い拘りを見せたため、この議員総会が実施される運びとなった。R. J. Q. Adams, *Bonar Law* (London: John Murray) 1999, p. 329.

因みにブレイクによると、ボナローのこうした(党内民主主義的)言動は前例がなく、保守党史上初となる党下院議員の公選によってヒース(Edward Heath)を党首に選出した一九六五年まで、歴代保守党党首は誰一人として、ボナローの前例を踏襲しようとはしなかったとされている。R. Blake, *The Conservative Party from Peel to Thatcher* (London: Fontana Press) 1985, p. 209. (早川崇訳『英国保守党史 ピールからチャーチルまで』労働法令協会、一九七九年、二四六頁)。なお、引用にあたって訳文を若干改めさせていただいた。

ボナローのこうした言動の背景には、彼自身の——ロイドジョージとは対照的な——誠実な人柄に加え、党内分裂だけ

は回避したいという強い決意があったと考えてよい。換言すれば、ロイドジョージをめぐる党内対立がそれだけ深刻だった証左とも言えよう。

なお、それ以前の保守党では、「上院指導者」および「下院指導者」という二つの役職が、それぞれ党首のような役割を果たしていた。そして二つのうち、「現職の首相」もしくは、特に下院優位の原則が確立した一九一一年から一九二二年にかけては「下院指導者」(ボナローとオースティン・チェンバレン)が、事実上の「保守党党首」として党内外から認識されていた。

(5) そうした見方を強調する代表的先行研究として、さしあたり以下の著作を挙げるができる。

・ Keith Middlemas and John Barnes, *Baldwin A Biography* (London: Weidenfeld and Nicholson) 1969.

・ Robert Blake, *op. cit.*. (前掲訳書)。

・ Anne Perkins, *Baldwin* (London: Haus Publishing) 2006.

(6) R. Blake, *op. cit.*, p. 197. (前掲訳書、一三四頁)。

(7) 因みにカンヌ会議は、一九二二年一月にフランスのカンヌで開かれた連合国最高会議のことであり、ドイツによる賠償金支払い猶予要請などを協議した。一方ジェノヴァ会議は、一九二二年四月から五月にかけてイタリア北部のジェノヴァで開催され、第一次世界大戦後のヨーロッパ経済復興問題を協議したものの、これといった成果をあげることができなかった国際会議として知られる。

また、チャナク危機とは、ギリシャ軍がトルコ軍と小競り合いを起こし、トルコ西岸のチャナクでトルコ軍がイギリス軍とも衝突した際に(チャナク事件)、連立パートナー保守党の意向を無視したロイドジョージが武力行使によって決着を図ったその強圧的な外交姿勢を指す。これをきっかけに、保守党が閣僚の引き揚げを行ったことから、一般的にはこの出来事が連立崩壊を決定づけたとされることが多い。

(8) 比較的最近ロイドジョージの伝記を著した元労働党副党首ハタスリー (Roy Hattersley) によれば、この中央党結成構想はロイドジョージが一九一八年以降考えたアイデアで、中央党を結成し、それに基づき自らのイニシアチブで総選挙を実

施したうえで、勝利した暁には引き続き首相を務めるというものである。換言すれば、「合意が得られた諸政策」と「中央党リーダーの名声」との組み合わせに基づく新たな政権獲得・維持の試みでもあった。しかし保守党一般議員の大半は、保守党政権関与の永続性を相対的に高める可能性を持つ「連立」には肯定的だったとしても、「ロイド・ジョージ率いる連立」だけは御免被りたいという考えを持っていたと、ハタスリーは述べている。Roy Hattersley, *David Lloyd George* (London: Abacus) 2012, pp. 559-560, p. 570.

(9) R. Blake, *op. cit.*, pp. 202-204. (前掲訳書、一三九—一四〇頁)。

(10) Robert Self (ed.), *The Austen Chamberlain Diary Letters the Correspondence of Sir Austen Chamberlain with His Sisters Hilda and Ida, 1916-1917* (Cambridge: Cambridge University Press) 1995, p. 76, 81.

(11) 一九二二年総選挙結果 (三党) は以下のとおり。

定数 六一五議席 投票率 七一・二%

保守党 三四五議席 (二八・二%) 自由党連立派 六二議席 (一・六%) 自由党反連立派 五四議席 (一七・五%)

労働党 一四二議席 (二九・五%) その他

Cf. R. Mortimore and A. Blick (eds.), *op. cit.*, p. 377.

周知のようにこの総選挙では、労働党がイギリス憲政史上初めて議会第二党 (最大野党) に躍進した。一方自由党は、「中央党」の結成どころか、従来どおり「ロイド・ジョージ派 (六二議席)」と「アスキス派 (五四議席)」に分裂したまま総選挙を迎えてしまったため、両派の議員を合わせても労働党の獲得議席にはおよばなかった。その意味で、保守党連立離脱派の造反 (一九二二年政変) は、保守党側から見れば結果的には正しかったと言えよう。

(12) R. Self (ed.), *op. cit.*, pp. 208-209.

(13) R. Self (ed.), *The Neville Chamberlain Diary Letters, vol. 2, The Reform Years, 1921-27* (Aldershot: Ashgate) 2000, p. 47.

(14) K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 122.

(15) Robert James, *Memoirs of a Conservative J. C. C. Davidson's Memoirs and Papers, 1910-37* (London: Weidenfeld and

Nicolson) 1969, p. 120.

(16) *Ibid.*, pp. 126-127.

(17) *Ibid.*, pp. 114-115.

(18) Cf. Chris Cook and John Ramsden (eds.), *By-elections in British politics* (London: UCL Press) 1997, p. 273.

この補欠選挙結果についてタイムズは、有権者が下した「連立政権への三行半」という位置づけで報じていたという。  
Cf. K. Middlemas and J. Barnes, *op. cit.*, p. 122.

(19) 一九二二年一月一九日のボールドウィン演説に関しては、ヤング (G. M. Young) が著したボールドウィン伝に、その全文が掲載されている。G. M. Young, *Stanley Baldwin*, (London: Rupert Hart-Davis) 1952, p. 41.

(20) プレティマン動議をめぐる投票結果と、賛成議員、反対議員全員の顔ぶれ等については R. James, *op. cit.*, pp. 129-133 を参照のこと。

(21) *Ibid.*, p. 128.

(22) *Ibid.*, p. 129.

(23) 自由貿易論者のセシルは、イギリス保守主義を理論面から考察した名著 *Conservatism* (1912) (采田卓弘訳『保守主義とは何か』早稲田大学出版部、一九七九年) の著者としても知られている。

(24) ロイドジョージのリーダーシップに関する研究書としては、高橋直樹『政治学と歴史解釈』東京大学出版会、一九八五年などがある。

(25) 松浦高嶺『イギリス現代史』山川出版社、一九九七年、一三八頁。

(26) R. Hattersley, *op. cit.*, p. 600.

(27) 松浦、前掲書、一三八―一三九頁を参照。

(28) 周知のように「人民予算」は、社会福祉を実現しその財源を確保するうえで、社会的弱者の税負担を軽減する代わりに、土地所有者をはじめとする高所得者層を増税の対象として、当時のロイドジョージ蔵相が一九〇九年に提出した大胆かつ急

進的な予算案を指す。

- (29) 青山義信・今井宏・越智武臣・松浦高嶺編『イギリス史研究入門』山川出版社、一九八七年、二八八頁。
- (30) Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics 1867-1939*, second edition (Oxford: Blackwell) 1993, p. 220.
- (31) フレンドリー・ソサイエティは、産業革命とほぼ同時進行で登場してきたとされ、基本的には「相互扶助活動を中心とし、宴会を開いたり、会を誇示する行事を催したりする自発的結社」である。また、その機能面では「基金積立協会」と「収益分配協会」に大別される(篠塚信義)。フレンドリー・ソサイエティの詳細については、篠塚信義「産業革命と民衆の結社 友愛協会」(川北稔編・綾部恒雄監修、前掲書所収)一一八―一二三頁を参照のこと。
- (32) Cf. Stanley Baldwin, *On England and other Addresses* (London: Phillip Allan) 1926, pp. 263-264.
- (33) これとほぼ同様の見解・研究成果として、Philip Williamson, *Stanley Baldwin Conservative leadership and national values* (Cambridge: Cambridge University Press) 1999, pp. 132-135 を参照された。
- (34) Robert Leach, *Political Ideology in Britain*, third edition (London: Palgrave) 2015, p. 60.
- (35) P. Williamson, *op. cit.*, p. 212.
- (36) *Ibid.*, p. 217.
- (37) *Ibid.*, p. 218.
- (38) 本稿におけるイギリス保守主義の定義は以下のとおりである。  
「イギリス保守党に所属する政治家の政策や政治的言説・行為と、それらのバックボーンをなす、あるいは、イギリス保守党を支持する知識人や著述家の思想的立脚点となる、世界観・理念・思想・言動・企てなどの総体」。
- 渡辺容一郎『イギリス政治の変容と現在』晃洋書房、二〇一四年、一八一―一八二頁。
- (39) John Ramsden, *The Age of Balfour and Baldwin 1902-1940* (New York: Longman) 1978, p. 155.
- (40) David Willets, “Response to Charlie Ellis”, in Simon Griffith and Kevin Hickson (eds.), *British Party Politics and Ideology after New Labour* (Basingstoke: Palgrave Macmillan) 2010, p. 151.

〔付記〕 本稿は、日本大学法学部平成二九年度中期国外研究員として実施した在外研究（「戦間期イギリス保守主義の形成過程・基本構造・今日的意義に関する研究」）成果の一部である。